

第 52 期  
事業報告書

平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで

(第 53 期 事業計画)

福井県医師信用組合

福井市大願寺3丁目4番10号

電話 (0776) 21-3400

# 目 次

事業報告	頁
1. 事業の概況 .....	1
(1) 事業概況等 .....	1
(2) 事業成績の推移 .....	2
(3) 決算期後に生じた当組合の状況に関する重要な事実 .....	2
2. 当組合の現況 .....	3
(1) 出資金の推移 .....	3
(2) 出資金の状況 .....	3
(3) 役員 の 状 況 .....	4
(4) 職員 の 状 況 .....	5
(5) 事務所等の状況 .....	5
(6) 重要な子会社等 .....	6
(7) 預金等総額及び員外預金比率の状況 .....	6
3. そ の 他 .....	7
貸借対照表 .....	8
損益計算書 .....	14
剰余金処分 .....	15
監査報告書 .....	16
第 53 期事業計画 .....	17

# 1. 事業の概況

## (1) 事業概況等

### 1. 事業方針

相互扶助の組合理念に基づき、組合員のための信用組合として、健全経営を堅持しながら金融の円滑化を通じて、医業経営の安定と地域医療発展に貢献する。

業務運営については、効率的経営に努め、組合員の役に立つ金融機関として、低コスト、スリム経営に徹し「使い勝手の良い、一番安全で開かれた信用組合」を目指し「安全性と利便性」を提供する。

## 2. 業績

[組合員]	期中に29名の加入がありましたが、他方、33名が脱退となりましたので、4名減少し、期末の組合員数は1,007名となりました。
[出資金]	期中に29万円の払込みがありましたが、一方、60万円の払戻しがありましたので、31万円減少し、期末の出資金は2,553万円となりました。
[預金]	期中5億1,276万円(2.82%)増加し、期末の預金残高は186億4,031万円となりました。
[預け金]	期中1億2,821万円(1.42%)減少し、期末の預け金残高は88億5,931万円となりました。
[有価証券]	期中8億7,090万円(7.63%)増加し、期末の有価証券保有残高は122億7,502万円となりました。
[貸出金]	期中1億1,105万円(7.84%)増加し、期末の貸出金残高は15億2,655万円となりました。
[当期純利益]	前期比57万円(0.95%)減少し、当期純利益として6,006万円を計上することが出来ました。
[自己資本比率]	金融機関の健全性を示す自己資本比率は36.94%となりました。
[リスク管理債権]	破綻懸念先債権1件(債権額3,967万円)を計上しました。その他貸出条件緩和債権、延滞債権、3か月以上延滞債権はありません。

## 3. 展望と課題

当組合の課題は安定した収益の確保であり、そのために営業基盤の拡大と貸出金の増加、組合員の増強が必要であり、今後とも福井県医師会を中心とする郡市医師会の支援を受けながら、積極的に情報開示を行い、組合員から評価、信頼される健全な金融機関を目指す考えである。

## (2) 事業成績の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
預 金 積 金	15,649 <sup>百万円</sup>	17,650 <sup>百万円</sup>	18,127 <sup>百万円</sup>	18,640 <sup>百万円</sup>
組 合 員	15,141	17,084	17,650	18,146
組 合 員 外	508	566	477	494
貸 出 金	1,578	1,363	1,415	1,526
組 合 員	1,578	1,363	1,415	1,526
組 合 員 外	—	—	—	—
有 価 証 券	11,703	11,475	11,404	12,275
国 債	2,688	2,377	1,987	1,567
そ の 他	9,015	9,098	9,417	10,708
総 資 産	19,679	21,662	22,034	22,882
内 国 為 替 取 扱 高	15,062	13,097	12,871	12,118
外 国 為 替 取 扱 高	— <sup>千ドル</sup>	— <sup>千ドル</sup>	— <sup>千ドル</sup>	— <sup>千ドル</sup>
経 常 利 益	126,993 <sup>千円</sup>	97,454 <sup>千円</sup>	85,806 <sup>千円</sup>	89,816 <sup>千円</sup>
当 期 純 利 益	88,860	69,804	60,647	60,068

(注)金額は、単位未満を切り捨てて表示しております(以下の各表における金額についても同様であります)。

## (3) 決算期後に生じた当組合の状況に関する重要な事実

「 該 当 な し 」

## 2. 当組合の現況

### (1) 出資金の推移

区 分	前 年 度 末	当 年 度 末
出 資 金	25 <small>百万円</small>	25 <small>百万円</small>
普通出資金	25	25
優先出資金	-	-

### (2) 出資金の状況（当年度末現在）

#### イ. 普通出資

普通出資1口の金額 10,000円

区 分	出 資 者 数	出 資 金 額
個 人	808 <small>人</small>	21 <small>百万円</small>
法 人	199	4
合 計	1,007	25

#### ロ. 優先出資

優先出資1口の金額 - 円

優先出資の総口数の最高限度 - 口

発行済優先出資の総口数 - 口

### (3) 役員の状況

#### イ. 役員数

定款に定める理事数 15人以上 15人以内

定款に定める監事数 2人以上 2人以内

区 分	前 年 度 末	当 年 度 末
理 事 (うち非常勤)	15 ( 14 )	14 ( 13 )
監 事 (うち非常勤)	2 ( 2 )	2 ( 2 )
合 計 (うち非常勤)	17 ( 16 )	16 ( 15 )

#### ロ. 理事及び監事（当年度末現在）

役 名	氏 名	就 任 年 月 日	任 期 満 了 年 月 日	代表・非 代表の別	常勤・非 非常勤の別	担当部門又 は主な職業
理 事 長	佐々木 紘 昭	平成30年6月28日	令和2年6月通常総代会終結時	代 表	非常勤	医師
常務理事	嶋 野 喜 久	平成24年6月14日	令和2年6月通常総代会終結時	代 表	常 勤	
理 事	加 畑 雅 行	平成29年6月22日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	平 谷 美智夫	平成24年6月14日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	佐 部 裕 幸	平成28年6月30日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	西 修	平成30年6月28日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	大 瀧 達 郎	平成24年6月14日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	大 嶋 一 英	平成30年6月28日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	藤 田 博 明	平成26年6月26日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	貴 志 英 生	平成30年6月28日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	津 田 武 嗣	平成26年6月26日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	関 弘 明	平成28年6月30日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	土 川 和 宏	平成18年6月22日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
理 事	神 谷 保 男	平成10年6月25日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
監 事	岡 本 清 也	平成30年6月28日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師
監 事	藤 田 周 一	平成30年6月28日	令和2年6月通常総代会終結時	非代表	非常勤	医師

#### (4) 職員の状況

区 分	前 年 度 末	当 年 度 末
職 員 数	6 人	7 人
平 均 年 齢	48歳2月	40歳3月
平 均 勤 続 年 数	10年10月	9年0月
平 均 給 与 月 額	334 千円	312 千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 職員数には、アルバイト、パート、非常勤嘱託および被出向の職員は含んでおりません。  
 3. 平均給与月額は、3月中の平均給与月額であります。

#### (5) 事務所等の状況

##### イ. 事務所数

区 分	前 年 度 末	当 年 度 末
福 井 市	店 (うち出張所) 1 ( - )	店 (うち出張所) 1 ( - )
	( )	( )
	( )	( )
	( )	( )
	( )	( )
	( )	( )
	( )	( )
	( )	( )
	( )	( )
	( )	( )
合 計	1 ( - )	1 ( - )
店舗外現金自動設備	-	-

ロ. 当年度の事務所の開設・廃止状況

事務所名	開設・廃止年月日	所在地	備考
「該当なし」			

ハ. 信用協同組合代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	信用協同組合代理業以外の主要業務
「該当なし」		

ニ. 信用協同組合が営む銀行代理業等の状況

所属金融機関の商号又は名称
「該当なし」

ホ. 当年度の信用協同組合代理業者が信用協同組合代理業を営む営業所又は事務所の開設・廃止状況

信用協同組合代理業者名	営業所又は事務所名	開設・廃止年月日	所在地	備考
「該当なし」				

(6) 重要な子会社等（当年度末現在）

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当組合議決権比率	その他
「該当なし」				百万円	%	

(7) 預金等総額及び員外預金比率の状況

区分	当年度開始時	翌年度開始時
預金等総額	181 億円	186 億円
員外預金比率	2.63 %	2.65 %



### 3. その他

「該当なし」

---

---

---

---

---

---

---

---

第52期 (平成31年3月31日現在) 貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
現金	18,262	預金	18,640,315
預け入金	8,859,314	当座預金	4,758,870
買入手続		普通貯蓄預金	12,996,694
コルポ		通知定期預金	884,490
入金		定期預金	260
商品の有価証券	12,275,021	その他の預金	
有価証券	1,567,531	譲渡性預金	191,000
国債		コマース・ペーパー	
地方債	3,544,530	外国為替	
短期社債	5,000	その他の負債	26,045
株主の他の証券	7,157,960	未決済為替	12,597
貸出金	1,526,550	未払費用	3,567
割引手形		給付補填金	8,279
証券書庫	1,503,150	未払法人税	243
当座貸付	23,400	前受収入	768
外国為替		未払諸	590
その他の資産	56,232	払戻未済持分	
未決済為替		払戻未済債	
全信組連出資	26,100	リ一ス除却負債	
その他の出資	100	その他の負債	
前払費用	19,401	賞与引当金	2,232
未収	506	退職給付引当金	4,190
仮払	10,123	役員退職慰勞引当金	9,840
その他の資産	155,784	特別法上の引当金	
有形固定資産	148,631	繰延税金負債	208,371
建物		再評価に係る繰延税金負債	
土地		債務保証	
リース資産		負債の部合計	19,081,995
建設仮勘定	7,152	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	445	出資	25,530
無形固定資産	425	普通出資	25,530
ソフトウェア		優先出資	
のれん		優先出資申込証拠金	
リース資産		資本剰余金	
その他の無形固定資産	20	資本準備金	
前払年金費用		その他資本剰余金	3,210,218
繰延税金資産		利益剰余金	31,010
再評価に係る繰延税金資産		利益準備金	3,179,208
債務保証見返		その他利益剰余金	3,086,000
貸倒引当金	△ 9,513	特別積立金	
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,512)	(目的積立金)	
その他の引当金		当期未処分剰余金	93,208
		当期純利益	60,068
		自己優先出資	△
		自己優先出資申込証拠金	
		組合員勘定合計	3,235,748
		その他有価証券評価差額金	564,354
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		評価・換算差額等合計	564,354
		純資産の部合計	3,800,102
資産の部合計	22,882,098	負債及び純資産の部合計	22,882,098

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	18年～38年
その他	4年～15年

4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却となります。

5. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 貸倒引当金は、自己査定結果に基づく債務者区分ごとに、過去の一定期間における貸倒実績率を算定し、これに将来発生が見込まれる予想損失率を乗じて算出した金額を計上することとするが、貸倒実績がなく予想損失額を算定できない場合には、予め定めている「償却・引当の基準」に則り計上しております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成30年3月31日現在）

年金資産額①	3,679億61百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計②	3,084億51百万円
差引額（①－②）	595億10百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自平成29年4月～至平成30年3月）

掛金拠出割合0.045%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高238億

11百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金976千円を費用処理している。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は59百万円であります。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は38百万円であります。

13. 貸出金のうち、破綻懸念先債権は39百万円あります。

延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権はありません。

14. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

預け金（定期預金） 600百万円

上記のほか、為替決済保証金として、定期預金700百万円を担保提供しております。

15. 出資1口当たりの純資産額は1,488,485円21銭です。

16. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、預金、有価証券及び事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び投資信託で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、常務会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、総合的管理によって金利の変動リスクを管理しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常務会の承認に基づき、理事会決議による、余裕資金運用規程及び有価証券運用計画に従い行われております。

(iii) 為替リスクの管理

保有有価証券の内、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融商品は「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」があります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99%タイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99%タイル値を用いた時価は、135百万円減少すると把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金及び預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性に乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	8,859	8,859	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	400	389	△ 10
その他有価証券	11,204	11,204	-
(3) 貸出金	1,526		
貸倒引当金	△ 9		
	1,517	1,526	9
金 融 資 産 計	21,980	21,978	2
(1) 預金積金	18,640	18,640	-
(2) 借入金	191	191	-
金 融 負 債 計	18,831	18,831	-

※金融商品の時価等の算定方法（マイナス金利を反映させております。）

金 融 資 産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金の期間に基づく区分ごとに、市場金利で割り引いた価額から、貸出金に対応する貸倒引当金を控除し、その算出した結果を時価に代わる金額として記載しております。

金 融 負 債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

18. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	400	389	△ 10
小 計	400	389	△ 10
合 計	400	389	△ 10

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
国 債	1,567 百万円	1,528 百万円	38 百万円
地方債	-	-	-
社 債	3,544	3,412	131
その他	4,974	4,309	664
小 計	10,086	9,251	835

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	1,783	1,838	△ 55
小 計	1,783	1,838	△ 55
合 計	11,870	11,089	780

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 評価差額は繰延税金負債 215 百万円を差し引いた額 564 百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

19. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。  
 20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
98 百万円	0 百万円	1 百万円

21. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5 百万円

22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国 債	403 百万円	1,164 百万円	－ 百万円	－ 百万円
地方債	－	－	－	－
社 債	404	2,475	546	118
その他	－	99	599	901
合 計	807	3,738	1,145	1,020

23. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は71百万円であります。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

24. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却限度超過額	－ 百万円
貸倒引当金限度超過額	1 百万円
退職給付引当金	1 百万円
その他	5 百万円
その他有価証券評価額	－ 百万円
繰延税金資産合計	7 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価額	215 百万円
繰延税金負債合計	215 百万円
繰延税金負債の純額	208 百万円

第52期 [平成30年4月1日から平成31年3月31日まで] 損益計算書

科 目	金 額
<b>経常収益</b> 資金運用収益 貸出金利息 貸預り金利息 買入金形利息 有価証券の利息 配当金 その他 <b>役員受取</b> 入替手数料 その他 <b>その他</b> 国債の償還 国債の償還 その他 株貸倒引当金の戻入	236,932 千円 231,428 12,997 6,430 210,807 1,194 1,562 1,040 521 3,941 17 17 3,906
<b>経常費用</b> 資金調達費用 預給付補填備金繰入 譲渡性預金利息 借入金の支払利息 <b>役員支払</b> 其他の業務費 <b>その他</b> 国債の償還 国債の償還 その他 <b>経常費用</b> 人物税 その他 貸倒引当金の繰入 貸倒引当金の繰入 その他	147,115 22,099 18,199 3,899 5,218 1,596 3,621 1,399 1,399 114,583 61,334 51,530 1,719 3,814 3,687 126
<b>経常利益</b>	89,816
<b>特別利益</b> 固定資産の特別処分利益 <b>特別損失</b> 固定資産の特別処分損失 その他	40 40
<b>税引前当期純利益</b>	89,776
<b>法人税、住民税及び事業税</b> <b>法人税等調整額</b>	27,483 2,224
<b>法人税等合計</b>	29,707
<b>当期純利益</b>	60,068
<b>繰越金(当期首残高)</b> <b>当期未処分剰余金</b>	33,139 93,208

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益は23,103円27銭であります。



## 剰 余 金 処 分

(単位：千円)

当 期 未 処 分 剰 余 金	93,208
積 立 金 取 崩 額	
計	93,208
これを次のとおり処分いたします。	
出 資 に 対 す る 配 当 金	2,037
特 別 積 立 金	60,000
目 的 積 立 金	-
計	62,037
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	31,170

以上のとおりであります。

### 福井県医師信用組合

理 事 長	佐々木 紘 昭
常務理事	嶋 野 喜 久
理 事	加 畑 雅 行
理 事	平 谷 美智夫
理 事	佐 部 裕 幸
理 事	西 修
理 事	大 瀧 達 郎
理 事	大 嶋 一 英
理 事	藤 田 博 明
理 事	貴 志 英 生
理 事	津 田 武 嗣
理 事	関 弘 明
理 事	土 川 和 宏
理 事	神 谷 保 男

# 監 査 報 告 書

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第52期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からのその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、組合において業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、信用組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、信用組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

## 3. 決算期後に生じた当信用組合の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

平成31年4月25日

福井県医師信用組合

監事 岡本清也 印

監事 藤田周一 印

## 第53期 事業計画

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

### 1. 資金の調達

(単位：千円)

科目	期首	期末	平均残高	利回%	支払額	備考
預金・積金	18,640,314	19,140,314	18,890,314	0.12	22,668	
普通預金	4,758,870	4,758,870	4,758,870	-	-	
別段預金	260	260	260	-	-	
納税準備預金	0	0	0	-	-	
定期預金	12,996,694	13,496,694	13,246,694	-	-	
定期積金	884,490	884,490	884,490	-	-	
その他負債	233,307	233,307	233,307	-	-	
純資産	3,235,748	3,295,816	3,265,782	-	-	
出資金	25,530	25,530	25,530	-	-	
その他	3,210,218	3,270,286	3,240,252	-	-	
合計	22,109,369	22,669,437	22,389,403	-	22,668	

### 2. 資金の運用

(単位：千円)

科目	期首	期末	平均残高	利回%	収入額	備考
現金	18,263	18,263	18,263	-	-	
預け金	8,859,314	8,658,236	8,758,775	0.0700	6,131	
有価証券	11,494,879	11,999,879	11,747,379	1.860	227,096	
貸出金	1,526,550	1,722,628	1,624,589	0.80	12,997	
その他資産	54,134	54,134	54,134	-	1,194	
固定資産	156,229	161,629	158,929	-	-	
合計	22,109,369	22,614,769	22,362,069	-	247,418	

### 3. 収支予算

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>252,921</b>
資 金 運 用 収 益	247,418
貸 出 金 利 息	12,997
預 け 金 利 息	6,131
有 価 証 券 利 息 配 当 金	227,096
そ の 他 の 受 入 利 息	1,194
役 務 取 引 等 収 益	1,562
そ の 他 業 務 収 益	3,941
そ の 他 経 常 収 益	0
<b>経 常 費 用</b>	<b>143,724</b>
資 金 調 達 費 用	22,668
預 金 積 金 利 息	22,668
役 務 取 引 等 費 用	5,218
そ の 他 業 務 費 用	1,399
経 費	110,499
人 件 費	54,069
物 件 費	54,710
税 金	1,720
そ の 他 経 常 費 用	3,940
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,814
そ の 他 資 産 償 却	126
そ の 他 経 常 費 用	0
<b>経 常 利 益</b>	<b>109,197</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>109,197</b>
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>	<b>30,203</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>2,224</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>76,770</b>

